基安発第1210001号
平成19年12月10日

都道府県労働局長 殿

厚生労働省労働基準局安全衛生部長
(公 印 省 略)

労働災害防止計画（案）に対する意見照会について

標記について、別添のとおり作成したので送付する。

なお、本案についての意見等がある場合は、別紙「労働災害防止計画（案）意見照会様式」により12月25日（火）までに報告されたい。

労働災害防止計画（案）

厚生労働省労働基準局
安全衛生部

第11次労働災害防止計画（案）

1	計画のねらい	1
2	労働災害を巡る動向	1
	(1) 産業・就業構造、産業現場等の変化	1
	(2) 現状分析と課題	2
	ア 労働災害の発生状況等	2
	イ 労働者の健康を巡る状況等	4
	ウ 安全衛生全般に関わる状況	5
3	計画における安全衛生対策に係る基本的な考え方	5
	(1) 労働災害全体を減少させるためのリスク低減対策の推進	5
	(2) 重篤な労働災害を防止するための対策の充実	6
	(3) 目標の設定、計画的な実施等による対策の的確な推進	6
4	計画の期間	6
5	計画の目標	6
	(1) 目標	6
	(2) 重点対策及びその目標	6
6	計画における労働災害防止対策	7
	(1) 自主的な安全衛生活動の促進	7
	ア 「危険性又は有害性等の調査等」の普及促進	7
	イ 労働安全衛生マネジメントシステムの活用等	8
	ウ 自主的な安全衛生活動促進のための環境整備等	8
	エ 情報の共有化の推進等	8
	(2) 特定災害対策	8
	ア 機械災害防止対策	8
	イ 墜落・転落災害防止対策	9
	ウ 交通労働災害防止対策	9
	エ 爆発・火災災害防止対策	9
	(3) 労働災害多発業種対策	10
	ア 製造業対策	10
	イ 建設業対策	10
	ウ 陸上貨物運送事業対策	11

エ	林業対策	1 1
オ	第三次産業対策	1 1
(4)	職業性疾病（化学物質等関係を除く）等の予防対策	1 2
ア	粉じん障害防止対策	1 2
イ	腰痛予防対策	1 2
ウ	振動・騒音障害防止対策	1 2
エ	熱中症予防対策及び酸素欠乏症等防止対策	1 2
オ	その他職業性疾病等の予防対策	1 3
(5)	化学物質等対策	1 3
ア	石綿障害予防対策	1 3
イ	化学物質による労働災害の防止対策	1 3
ウ	化学物質管理対策	1 4
(6)	メンタルヘルス対策及び過重労働による健康障害防止対策	1 4
ア	メンタルヘルス対策	1 4
イ	過重労働による健康障害防止対策	1 5
(7)	産業保健活動、健康づくり及び快適職場づくり対策	1 5
ア	産業保健活動の活性化	1 5
イ	健康づくり対策	1 6
ウ	快適職場づくり対策	1 6
(8)	安全衛生管理対策の強化について	1 6
ア	安全衛生教育の効果的な推進等	1 6
イ	中小規模事業場対策の推進	1 7
ウ	就業形態の多様化等に対する対策	1 8
エ	高年齢労働者対策の推進	1 8
オ	グローバル化への対応	1 8
(9)	効率的・効果的な施策の推進について	1 9
ア	労働安全衛生研究の促進	1 9
イ	地域における労働災害多発業種等対策の推進	1 9
ウ	関係機関との連携等	1 9
エ	各対策の効果の分析・評価及びそれを踏まえた対策の見直し	1 9

平成19年12月7日

第11次労働災害防止計画（案）

1 計画のねらい

労働者の安全と健康はかけがえのないものであり、労働者本人にとってはもちろんのこと、労働者の家族、労働者が属する事業場、産業界、そして国全体にとって最大限尊重すべきものである。事業場の生産活動を優先するあまり、労働者の安全と健康の確保がないがしろにされるようなことはあってはならないことであり、事業者をはじめとする関係者は、常に労働者の安全と健康の確保を優先しなければならない。労働者自身もこのことを良く理解し、安全衛生に関わる活動に積極的に取り組み、協力しなければならない。

労働者の安全と健康の確保を目的とする労働安全衛生法においては、事業者が遵守すべき最低基準を示すだけでなく、積極的に労働者の安全と健康を確保する措置を講ずることを求め、また、労働者に対しても必要な事項の遵守や事業者の安全衛生に関する措置への協力に努めなければならないとしている。

労働災害防止を図るためには、国、事業者、労働者をはじめとする関係者が一体となり、対策を総合的かつ計画的に実施する必要がある。このため、国が労働災害防止についての総合的な計画を長期的な展望に立って策定し、自ら今後とるべき施策を明らかにするとともに、労働災害防止の実施主体である事業者等において取り組むことが求められる事項を示し、その自主的活動を促進することとしているところであり、今般、平成20年度を初年度とし、平成24年度を目標年度とする計画として策定するものである。

事業者、労働者をはじめ、関係者においては、本計画の趣旨、対策の内容等を理解し、自ら積極的に安全衛生水準の向上に努めることが求められる。

2 労働災害を巡る動向

(1) 産業・就業構造、産業現場等の変化

近年の労働災害の発生状況については、産業構造、就業構造、産業現場の変化等が大きな影響を及ぼしている。

産業構造については、1990年代後半からの景気の低迷に伴う製造業の生産活動の減退、建設事業の縮小等の一方で、国民生活の多様化等により、サービス業等の第三次産業の拡大が進んでいる。

就業構造においては、産業構造の変化に伴い、業種ごとの労働者の増減が生じており、非正規雇用の拡大による就業形態の多様化、労働時間分布の長短二極化等が認められる。また、定年年齢の引き上げ等により、高年齢労働者が増加し、その就業率は高まっており、高年齢労働者の雇用機会の確保及び活用がますます重要となってきた。

一方、産業の現場においては、生産工程の多様化、複雑化が進展するとともに、新たな機械設備・化学物質が導入される等、事業場内の危険・有害性が多様化している。

化学物質については、国内外での有害性に係る知見を踏まえて、有害性の評価等を行い、遅滞なく必要な規制を進めていく必要があるとともに、規制等の国際的な動向への対応も必要となっている。さらに、人体に有害なおそれのある化学物質については、近年、有害性が完全に証明されていない時点でも予防的に必要な措置を取るという考え方が国際的にも重視されてきている。

このほか、これまで現場を支えてきた団塊の世代の大量退職、非正規雇用労働者の増加等により安全衛生のノウハウがうまく伝承されないことが懸念されている一方で、経験年数の短い労働者が増加していること等にも注意が必要である。

さらに、国際的には、ILOにおいて、労働者の安全と健康の確保は、デーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の実現に向けた課題の一つとして位置づけられている。

（2）現状分析と課題

ア 労働災害の発生状況等

労働災害による死亡者数は、平成18年に初めて1,500人を下回ったことに続いて、平成19年も引き続き減少傾向にあり、1,500人を大きく下回ることが見込まれる。

労働災害による休業4日以上死傷者数（以下「死傷者数」という。）は、昭和53年以来27年間にわたり逐年減少し、その間約3分の1となったが、平成18年に28年ぶりに増加し、また前労働災害防止計画期間中の減少率も約10%にとどまることが見込まれるなど、今後更なる減少を図るためには予断を許さない状況にある。

（ア）業種別

主な業種における労働災害の発生状況等は以下のとおりである。

① 製造業

製造業における労働災害は、減少傾向を維持しているものの、全産業の死亡災害のうち、製造業の割合は約5分の1、休業4日以上死傷災害（以下「死傷災害」という。）の割合は約4分の1となっている。

起因物別に見ると、一般動力機械、金属加工用機械等の機械による労働災害（以下「機械災害」という。）が4割近くを占め、指の折損等の障害が残る重篤な労働災害も多い。

次いで、転倒災害及び墜落・転落災害も多く発生しており、合わせて死傷災害の4分の1を占めている。

このほか、製造業において派遣労働者や請負労働者が増加しており、混在作業中の労働災害の発生が懸念されている。また、団塊世代の大量退職

等による現場力の低下等が懸念される。

② 建設業

建設業における労働災害は、減少傾向を維持し、特に死亡災害においてその減少が顕著であるが、依然として全産業の死亡災害のうち、建設業の割合は3分の1以上、死傷災害の割合は5分の1以上となっている。

災害の型別に見ると、墜落・転落災害が、建設業の死亡災害の4割以上、死傷災害の3分の1以上を占めている。また、建設機械等による災害、土砂崩壊災害も減少傾向にあるものの多発している。

このほか、コスト割れが懸念される工事の受注等が問題となっており、適切な安全衛生経費の確保ができないことが災害の増加要因となることが懸念される。

③ 陸上貨物運送事業

陸上貨物運送事業における労働災害は、減少傾向を維持しているものの、全産業の死亡災害及び死傷災害のうち、陸上貨物運送事業の割合はそれぞれ1割以上となっている。

災害の型別に見ると、交通労働災害が死亡災害の3分の2を、墜落・転落災害が陸上貨物運送事業の死傷災害の3割を占めている。

④ 林業

林業における労働災害は、死傷災害の年千人率（以下「年千人率」という。）が全業種平均の10倍を上回るなど労働災害発生率が著しく高い状況にある。また、死亡災害については、伐木作業中に発生したものが半数以上を占めている。

⑤ 第三次産業

第三次産業（交通運輸業、陸上貨物運送事業及び港湾貨物運送業を除く。以下同じ。）における労働災害は、労働者数の増加等を背景に近年微増の傾向にあり、死傷災害の4割を占めるに至っている。

業種別に見ると、卸売・小売業においては災害が多発し、また、社会福祉施設等においては労働災害が増加している。さらに、産業廃棄物処理業等、労働災害発生率が他の業種と比べて高い業種も見られる。

(イ) 事業場規模別

事業場規模別の労働災害の発生状況は、死傷者数で見ると労働者数50人未満の事業場で全体の3分の2を占め、労働者数300人未満で全体の9割以上を占めている。

規模別の年千人率は、労働者数50人未満の事業場は、労働者数300人以上の事業場に比べて約2倍である。また、労働災害発生率の規模間格差は、必ずしも縮小していない。

(ウ) 年齢別

年齢別の労働災害の発生状況は、労働災害全体に占める高年齢労働者の割

合で見ると、50歳以上の労働者が占める割合は4割強、60歳以上では約15%を占めている。また、50歳以上の労働者の年千人率は20歳～49歳の労働者と比べて高い状況にある。今後、高年齢労働者数のさらなる増加が見込まれ、高年齢労働者の雇用機会の確保及び活用が益々重要となる。

(エ) 事故の型別

事故の型別の労働災害の発生状況は、死亡災害では交通労働災害、墜落・転落災害が多く、死傷災害では墜落・転落災害、はさまれ・巻き込まれ災害及び転倒災害が多い。墜落・転落災害は建設業のほか、製造業、陸上貨物運送事業等においても多発している。また、一度発生すると深刻な被害を出すおそれのある爆発・火災災害も依然として発生している。

イ 労働者の健康を巡る状況等

(ア) 過重労働による健康障害及び精神障害の発生状況等

労働者の健康状況は、定期健康診断によると、高脂血症、高血圧、糖尿病などに見られる所見を有する労働者が増加しており、また、およそ2人に1人が有所見という状況にある。

高脂血症、高血圧、糖尿病などの基礎疾患を有した労働者に、業務による明らかな過重負荷が加わると、脳・心臓疾患を発症することがあり、近年、脳・心臓疾患に係る労災認定件数は年間300件を超え、高い水準で推移している。

また、職業生活等において強い不安、ストレス等を感じる労働者は約60%に上り、また、業務による心理的負荷を原因とする精神障害等に係る労災認定件数は増加する傾向にあり、平成18年度は200件を上回っている。

(イ) 職業性疾病の発生状況

じん肺の新規有所見者は、長期的には大幅な減少が見られるものの、ここ数年は減少が見られず、今なお年間約250人発生している。

腰痛は、職業性疾病全体の6割を占めており、高年齢労働者や介護関係業務の増大等により今後増加が懸念される。

振動障害及び騒音障害の労災認定件数は、長期的には減少しているものの、依然としていずれも年間300件以上となっている。

また、熱中症及び酸素欠乏症は、依然として、毎年それぞれ20人前後、10人前後の労働者が死亡している。

(ウ) 化学物質等による健康障害の発生状況

化学物質による職業性疾病は、年間約300件と横ばいが続いている。また、一酸化炭素などによる急性中毒で死亡する事案も依然として発生している。

石綿による肺がん及び中皮腫の労災認定件数は、平成18年度年には1796件と増加している。また、今後も石綿を使用した建築物の解体作業等の増加が予想されることから、これらの作業に従事する労働者の石綿による健康

障害の発生が懸念される。

(エ) 産業保健活動、健康づくり及び快適職場づくり対策に係る状況

定期健康診断の有所見率は年々増加し、また、過重労働による健康障害及び精神障害の発生が増加している。これらの課題に対処するため、事業場における産業保健活動の一層の活性化が求められている。

また、労働力人口が減少する中で、高齢者や女性の就業率を高めていくことが国民的課題になる中、すべての労働者を対象とした心身両面にわたる健康づくりや快適職場づくりはその重要性を増している。

さらに、たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約の動向等を踏まえ、受動喫煙の防止対策を一層充実していくことも課題となっている。

ウ 安全衛生全般に関わる状況

(ア) 危険性又は有害性等の調査及びそれに基づく対策の実施状況等

近年の生産工程の複雑化・多様化に伴い、事業場内の危険性又は有害性の要因が多様化している。

このような状況に対応するためには、最低基準である労働安全衛生法令を遵守するのみならず、事業者が事業場における危険性又は有害性の特定、リスクの見積り、リスク低減措置の検討等を行い、それに基づく措置の実施を行う「危険性又は有害性等の調査等」の普及が必要であるが、その実施率は、人材不足、実施方法がわからない等を理由に、10人以上の事業場で約2割にとどまっている。

(イ) 安全衛生管理活動の状況

危険予知活動、職場巡視等の安全衛生活動や雇入れ時、作業内容変更時をはじめとする安全衛生教育の実施は、低調になりつつある。

(ウ) 就業形態の多様化等の状況

短期間で事業場を変わることの多い派遣労働者、請負労働者、パート労働者等の非正規労働者が増加しており、すでに3人に1人が非正規労働者となっている。

一方で、高齢化の進展等により、高年齢労働者の割合が今後ますます高まっていくことが予想される。また、経験が浅い被災労働者の割合が増加している。

3 計画における安全衛生対策に係る基本的な考え方

本計画における安全衛生対策に係る基本的な考え方として、労働災害全体を減少させるためのリスク低減及び重篤な労働災害の防止という二つの観点から取り組むとともに、目標の設定、計画的な実施等によりの確な推進を図ることとしている。

(1) 労働災害全体を減少させるためのリスク低減対策の推進

死傷災害等の労働災害全体を一層減少させるため、事業場における危険性又は有害性の特定、リスクの見積り、リスク低減措置の検討等を行い、それに基づく

措置の実施を行う「危険性又は有害性等の調査等」が広く定着することが必要であり、その取組を促進する。

(2) 重篤な労働災害を防止するための対策の充実

死亡災害等の重篤な労働災害の一層の減少を図るため、これらの労働災害が多く発生している作業、機械設備等について、労働災害防止対策の効果的な推進を図るとともに、その強化について検討し、必要な対策の充実を図る。

(3) 目標の設定、計画的な実施等による対策の的確な推進

最近の行政においては、計画的な行政運営、評価等が必要であり、平成19年度に批准されたILO第187号条約においても、同様な考え方が安全衛生の国内計画に求められているため、本計画については、目標の設定、評価等を行うことによりの的確な推進を図る。

4 計画の期間

本計画は、平成20年度を初年度とし、平成24年度を目標年度とする5ヶ年計画とする。

ただし、この計画期間中に労働災害防止に関し、特別の事情が生じた場合は、必要に応じ計画の見直しを行うものとする。

5 計画の目標

(1) 目標

労働災害の防止並びに労働者の健康の確保及び快適職場の形成促進を図り、安全衛生水準の向上を期すとともに、最終年である平成24年において、前労働災害防止計画最終年である平成19年と比した、死亡者数、死傷者数の減少率等に係る次の目標を設定する。

なお、平成24年までの間、これらの目標に向けた逐年での減少等を図る。

ア 死亡者数を20%以上減少させること。

イ 死傷者数を15%以上減少させること。

ウ 労働者の健康確保対策を推進し、定期健康診断の有所見率の増加傾向に歯止めをかけ、減少させること。

(2) 重点対策及びその目標

本計画において特に重点とすべき行政施策、それを踏まえて事業場で実施される安全衛生対策等について、下記のように定める。

ア 「危険性又は有害性等の調査等」について、作業内容等に即した具体的な実施方法の公表及びその普及、事業場内外の人材養成の促進等を図ることにより、実施率を着実に向上させること。

イ 化学物質における「危険性又は有害性等の調査等」について、MSDS等を活用することにより、その実施率を着実に向上させること。

ウ 機械災害について、労働災害が多発している又は重篤度の高い労働災害

が発生しているなどの機械の種類ごとの安全対策の充実を検討し、必要な措置を講じることにより、機械災害の更なる減少を図ること。

エ 墜落・転落災害について、災害が多い足場、建築物における作業、荷役に係る作業等における墜落・転落災害防止対策の充実について検討し、必要な措置を講じることにより、これらの作業での災害の更なる減少を図ること。

オ 粉じん障害の防止について、アーク溶接作業、金属等の研ま作業、トンネル建設工事等に係る粉じん障害防止対策を重点とした総合的な対策を推進することにより、じん肺新規有所見者数の減少を図ること。

カ 化学物質について、化学物質に係る有害業務について作業主任者の選任の徹底、安全衛生教育の促進を図るなど必要な措置を講ずることにより、特定化学物質及び有機溶剤による中毒、一酸化炭素中毒等の化学物質による労働災害の減少を図ること。

キ メンタルヘルスについて、過重労働による健康障害防止対策を講じた上で、労働者一人ひとりの気づきを促すための教育、研修等の実施、事業場内外の相談体制の整備、職場復帰対策等を推進することにより、メンタルヘルスケアに取り組んでいる事業場の割合を50%以上とすること。

6 計画における労働災害防止対策

(1) 自主的な安全衛生活動の促進

ア 「危険性又は有害性等の調査等」の普及促進

(ア) 中小規模事業場に対する支援、担当者の養成等の促進

「危険性又は有害性等の調査等」の普及促進を図るため、中小規模事業場を重点とした専門家による指導、中小規模事業場や特定の業種等における典型的な作業等に係るマニュアル等の作成を行うとともに、業界団体による普及活動の支援等を行う。

事業場における担当者の養成、事業場の担当者への指導等を行う専門家の養成を促進する。

(イ) 機械の製造者、化学物質の譲渡・提供者等による情報提供の促進

機械については、製造者による「危険性又は有害性等の調査等」を実施し、対策を講じた機械への表示及び機械の譲渡時における「危険性又は有害性等の調査等」の結果を含む使用上の情報の提供を促進する制度について検討を行う。

化学物質については、MSDSの交付による化学物質の危険有害性情報等の提供や化学設備等の改造等の作業を外注する際の注文者による請負業者への情報の提供の徹底を図る。

(ウ) 「危険性又は有害性等の調査等」の普及促進のための情報の提供等の推進

「危険性又は有害性等の調査等」が効果的に実施されるように、活動事例、

労働災害事例、改善事例等の労働災害情報の提供を推進する。

また、「危険性又は有害性等の調査等」を前提とした労働安全衛生関係法令の適用の柔軟化等の検討を行う。

イ 労働安全衛生マネジメントシステムの活用等

「危険性又は有害性等の調査等」の実施とともに、労働安全衛生マネジメントシステムの自主的な導入を促進し、労働災害の防止を図る。

公共事業等における入札制度において労働安全衛生マネジメントシステムに対する取組を評価する制度の発注者における導入を促進する。

労働安全衛生マネジメントシステムの実施等を要件とした計画届の免除認定制度の一層の周知等を図る。

厚生労働省が定めた労働安全衛生マネジメントシステム指針にそった業界ごとの労働安全衛生マネジメントシステム指針等の作成を促進する。

ウ 自主的な安全衛生活動促進のための環境整備等

(ア) 企業において安全衛生が優先される環境の整備の促進

労働者の安全と健康を最優先する「安全文化」の醸成等について、企業トップをはじめ企業全体への浸透を図る。

企業間取引等において、積極的な安全衛生対策の取組が考慮されるなど、安全衛生への積極的な取り組みが社会的に評価される仕組みについて検討を行う。

(イ) 安全衛生委員会等の活性化等の促進

安全衛生委員会等における「危険性又は有害性等の調査等」、安全衛生に係る計画の作成・実施・評価・改善等に関する事項の調査審議の徹底を図り、安全衛生委員会等の活性化を促進する。

低調になりつつある職場巡視、危険予知活動等の日常的な安全衛生活動の充実を促進する。

自主的な安全衛生活動を促進するため、安全衛生情報の提供の充実を図る。

事業場における労働災害の記録の制度化を図り、これらの記録を活用した再発防止対策の徹底を図る。

エ 情報の共有化の推進等

労働災害事例、化学物質の危険有害性等の情報を広く提供し、関係者がこれらの情報を共有できるようにすること等により、企業等における労働災害防止対策の充実を図るとともに、労働災害防止の重要性等について国民、企業の認識を高め、業界団体、企業等の積極的な労働災害防止活動への取組を促進する。

(2) 特定災害対策

ア 機械災害防止対策

(ア) 機械の設計段階等での「危険性又は有害性等の調査等」の普及促進等

労働安全衛生法第28条の2及び「機械の包括的な安全基準に関する指針」に基づき、機械の設計、製造及び使用段階における機械の「危険性又は

有害性等の調査等」を促進する。機械の譲渡時における「危険性又は有害性等の調査等」の結果を含む使用上の情報の提供を促進する。

機械の製造者がこれらの取組を行った場合の機械への表示、譲渡時における使用上の情報の提供等を促進する制度について検討を行う。

(イ) 労働災害多発機械等の対策の充実

労働災害が多発している、又は重篤度の高い災害が発生しているなどの機械について、機械の種類ごとの安全対策の充実について検討を行い、必要な措置を講じる。

(ウ) 構造規格の計画的な見直し

技術進展、性能規定化等の観点から、個々の機械等の構造規格の見直しを計画的に行う。

イ 墜落・転落災害防止対策

(ア) 足場先行工法、手すり先行工法の普及

中高層建設工事の足場の組立・解体作業における手すり先行工法、木造家屋等低層住宅建築工事を対象にした足場先行工法の普及を図る。

(イ) 足場からの墜落・転落災害防止対策の充実

検討を進めている足場からの墜落防止措置に関する新たな安全対策に基づく墜落・転落災害防止対策について、周知徹底を図る。

(ウ) 建築物、車両等からの墜落・転落災害の防止対策の充実

建設業以外でも発生している建築物や荷役作業中の車両等からの墜落・転落の防止対策の充実について検討を行い、必要な措置を講じる。

ウ 交通労働災害防止対策

(ア) ガイドラインの徹底等

運転実態と労働災害発生との関係に関する調査結果を踏まえ交通労働災害防止対策のためのガイドラインの周知徹底等を図る。

(イ) リアルタイム遠隔安全衛生管理手法の開発・普及

走行計画を運転者に遵守させることが労働災害発生率の減少に寄与することを踏まえて、IT技術を活用してトラックの走行状況をリアルタイムに把握し、運転者に必要な安全衛生管理のための指示を行う「リアルタイム遠隔安全衛生管理手法」を開発し、その成果の普及を図る。

(ウ) 関係行政機関との連携

国土交通省、警察庁等関係行政機関との連携を図り、交通労働災害防止対策の徹底を図る。

エ 爆発・火災災害防止対策

ガス、蒸気及び粉じんに起因する爆発・火災災害については、労働安全衛生関係法令に定める措置の徹底を図るとともに、MSDS等を活用した、化学物質に係る「危険性又は有害性等の調査等」の普及促進を図る。

(3) 労働災害多発業種対策

ア 製造業対策

(ア) 「危険性又は有害性等の調査等」の普及促進

広く「危険性又は有害性等の調査等」の普及促進を図る。特に、中小規模事業場を重点とした専門家による指導、中小規模事業場における典型的な作業等に係るマニュアル等の作成、業界団体による普及活動の支援等を行う。

(イ) 機械災害、墜落・転落災害等の労働災害多発分野における対策の徹底

労働災害が多発している機械等の安全対策、建築物等からの墜落・転落災害の防止対策等の充実についての検討等を行う。

(ウ) IT技術を活用した安全衛生管理手法の普及促進

団塊の世代の大量退職に伴う安全衛生分野の知識、技術のノウハウの喪失、労働者の熟練度の低下等に対応するため、PDA（個人用の携帯端末）、ICタグ等のIT技術を活用して安全衛生の確保のための情報提供、警告等を可能とする「ITを活用した安全衛生管理手法」の普及促進を図る。

(エ) 就業形態の多様化等に対する対応

雇入れ時等の安全衛生教育の徹底、経験年数が短い労働者等、作業に慣れていない者に対して、実際の機械等を使用して労働災害を模擬的に実体験させること等を通じて作業における危険性の感受性を向上させる危険感受性向上教育を推進する。

請負労働者等が混在する作業での労働災害の発生を防止するため、作業間の連絡調整等及び「製造業の元方事業者による総合的な安全衛生管理の指針」等により、総合的な安全衛生管理体制の確立を図る。

また、化学物質を製造し、又は取り扱う設備の改造等の作業を外注する際の労働災害を防止するため、注文者による請負業者への情報提供や注文者、事業者等が行う非定常作業時の安全衛生対策の徹底を図る。

派遣労働者については、関係法令に基づく派遣元・派遣先の措置義務の履行の徹底を図る。

イ 建設業対策

(ア) 元方事業者による統括管理の充実

重層的な請負構造が見られる建設業における労働災害を防止するため、引き続き、元方事業者による統括安全衛生管理の徹底を図る。特に、中小地場総合工事業者の現場においては、大手総合工事業者の現場に比べて災害発生率が高いことから、その指導力の向上等を図る。

(イ) 専門工事業者の安全管理能力等の向上

専門工事業者の自律的な安全衛生管理能力の向上を図るため、専門業種別のマニュアルの活用等による「危険性又は有害性等の調査等」の普及促進等を行う。

(ウ) 発注者による安全衛生への配慮の促進等

建設工事の発注者による安全衛生の配慮の促進等として、安全衛生対策経費の確保や公共事業等の入札制度において労働安全衛生マネジメントシステムに対する取組を評価する制度の導入促進等を図る。

(エ) 墜落・転落災害防止対策等の強化等

木造家屋等低層住宅建築工事を対象とした足場先行工法、足場の組立・解体作業における手すり先行工法の普及を図るとともに、足場からの墜落・転落災害防止対策の充実徹底を図る。また、建築物の梁、スレート屋根等からの墜落・転落災害防止対策等、労働災害が多発している作業等の安全対策の充実について検討を行い、必要な措置を講じる。

建設機械災害防止対策として、クレーン機能付きドラグショベルの一層の普及、危険検知システムの工事現場への普及、転倒時等の運転者防護措置の導入等を促進する。

土砂崩壊災害防止対策として、発注者に対して、土止め先行工法ガイドラインに基づく工法を採用するよう要請することにより、土止め先行工法の一層の普及定着を図る。

ウ 陸上貨物運送事業対策

(ア) 交通労働災害防止対策の推進

交通労働災害防止のためのガイドラインの周知徹底等を図る。

「リアルタイム遠隔安全衛生管理手法」を開発し、その成果の普及を図る。

国土交通省、警察庁等関係行政機関との連携を図り、交通労働災害防止対策の徹底を図る。

荷主等に対し、発注条件の適正化等を促進する。

(イ) 荷役作業に係る墜落・転落災害防止対策の強化

作業ごとのマニュアルの活用等による「危険性又は有害性等の調査等」の普及促進を図る。

荷役作業中のトラック等からの墜落・転落災害防止対策の充実について検討し、必要な措置を講じる。

エ 林業対策

作業ごとのマニュアルの活用等による「危険性又は有害性等の調査等」の普及促進を図る。

死亡災害が多発しているかかり木の処理作業等の安全対策の充実について検討を行い、必要な措置を講じる。

近年導入されている高性能林業機械について、安全対策の周知徹底を図る。

オ 第三次産業対策

(ア) 労働災害多発業種等の対策の推進

卸売・小売業、社会福祉施設、廃棄物処理業等の労働災害の多発している業種、増加している業種、労働災害発生率の高い業種等について、業種別モデル安全衛生管理規程、「労働災害防止のためのガイドライン」等を活用し

た対策を推進する。

(イ) 「危険性又は有害性等の調査等」の普及促進

「危険性又は有害性等の調査等」についての中小規模事業場を重点とした専門家による指導、中小規模事業場における典型的な作業等に係るマニュアル等の作成、業界団体による普及活動の支援等を行う。

(ウ) 交通労働災害防止対策の推進

交通労働災害防止対策のためのガイドライン等の周知徹底を図るとともに、運転者教育の実施について必要な支援、援助等を行う。

(エ) 労働災害事例等を活用した自主的な安全衛生活動の促進

労働災害事例等の安全衛生情報の公開を進めるとともに、これらの情報を活用した自主的な安全衛生活動を促進する。

(4) 職業性疾病（化学物質等関係を除く）等の予防対策

ア 粉じん障害防止対策

じん肺新規有所見者が多く発生しているアーク溶接作業、金属等の研ま作業、トンネル建設工事等に係る粉じん障害防止対策を重点として、粉じん障害の実態を踏まえ総合的な対策を推進する。

特に、トンネル建設工事については、工事に従事する労働者への粉じんへのばく露を低減するため、坑の大きさ等に応じた効果的な換気の実施、「ずい道等建設工事における粉じん対策に関するガイドライン」方式の粉じん濃度測定及びこの測定結果に基づく換気装置の風量の増加等必要な措置の実施、コンクリート等を吹き付ける場所における作業等での電動ファン付き呼吸用保護具の使用、適切な発破退避時間の確保等の対策の徹底を図る。

また、個人サンプラーによる粉じん濃度測定方法等についての調査、研究を行い、その成果を踏まえた粉じんばく露低減対策の検討を行う。

イ 腰痛予防対策

腰痛の発生が多い介護作業等を重点に、適切な介護用機器の導入等腰部への負担を軽減する具体的手法の検討を行い、職場における腰痛予防対策指針の必要な見直しを行い、その周知徹底を図る。

事業者及び労働者に各作業の腰痛危険度を具体的に認識させる手法の検討を行い、その普及促進を図る。

ウ 振動・騒音障害防止対策

振動工具の振動のレベルに応じた作業時間基準に基づく作業管理等を含めた振動障害防止対策の普及促進を図る。また、振動工具の使用者が的確に振動レベル等の情報を把握することができるよう、製造者等における振動工具への振動レベルの表示の促進を図る。

騒音障害の防止については、騒音レベルの低減化の推進等騒音障害防止のためのガイドラインに基づく作業環境管理の徹底を図る。

エ 熱中症予防対策及び酸素欠乏症等防止対策

熱中症予防の具体的な対策についての検討を行い、ガイドラインとしてまとめるとともに、その対策の普及を図る。また、熱中症が多く発生している業種、時期等を重点に対策の普及促進を図る。

酸素欠乏危険場所であることの認識の向上、作業内容等に応じた手順の確認等、その防止対策の徹底を図る。

オ その他職業性疾病等の予防対策

被ばくの低減化等電離放射線障害防止対策の徹底を図る。

関係機関との連携のもと、新型インフルエンザ等の発生に備えた危機管理体制の構築を推進する。

(5) 化学物質等対策

ア 石綿障害予防対策

(ア) 全面禁止の徹底等

製造等の全面禁止の措置の徹底を図る。なお、例外的に全面禁止の措置が猶予されている特殊な用途の石綿製品については、非石綿製品への代替化を促進し、当該猶予措置を撤廃する。

(イ) 解体作業等におけるばく露防止対策の徹底

建築物の解体作業等における労働者のばく露防止対策の徹底を図る。また、吹付け石綿等の除去作業における電動ファン付き呼吸用保護具の使用の義務付けなど石綿ばく露防止対策等の充実についての検討を行う。

(ウ) 離職者の健康管理対策の推進

交付要件の見直しが行われた石綿に係る健康管理手帳について、広くその周知を図るとともに、実施医療機関の拡大を行うなど、健康診断の実施体制を整備し、労働者の離職後の健康管理措置を適切に推進する。

さらに、職業性間接ばく露者に係る離職後の健康管理のあり方についての検討結果を踏まえ、必要な措置を講じる。

イ 化学物質による労働災害の防止対策

(ア) 危険性又は有害性等の調査等の普及促進

MSDS等を活用した化学物質に係る「危険性又は有害性等の調査等」の普及促進を図る。このための基盤として、欧州において危険性又は有害性があるとされているすべての物質について、計画的にGHSに基づく分類を行い、モデルMSDSの作成を行うとともに、表示及び文書交付対象の拡大について検討し、その推進を図る。また、事例集の作成、研修の実施、モデル事業場の選定等の支援を行う。

(イ) 化学物質による健康障害防止に係る措置の徹底

特定化学物質、有機溶剤、一酸化炭素等の化学物質による健康障害を防止するため、作業主任者の選任とその職務の励行の徹底等、法令に定める措置

の徹底を図るとともに、安全衛生教育の促進を図るなど、必要な措置を講ずる。

ウ 化学物質管理対策

(ア) 有害性に基づく規制等の実施

発がんのおそれがある物質等については有害物ばく露作業報告制度等に基づき、国においてリスク評価を行うとともに、その結果リスクが高いとされた化学物質等については順次規制を行う。

新規化学物質の有害性調査や、国による有害性調査の結果、動物に対する発がん性等が判明した物質については、健康障害を防止するための対策について指導を行う。

(イ) 国際動向を踏まえた規制等のあり方の検討

欧州における新たな化学物質規制であるREACHに基づく規制等の国際動向を踏まえつつ、危険有害性情報の伝達のあり方や予防的な考え方に基づく包括的な化学物質管理のあり方について、官民の役割分担を含め検討を行う。

「国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ(SAICM)」に基づく国内実施計画の策定等、必要な措置を講ずる。

(6) メンタルヘルス対策及び過重労働による健康障害防止対策

ア メンタルヘルス対策

職場におけるメンタルヘルス・自殺予防対策について、労働者一人ひとりの早期の気づきを促すための教育、研修等の実施を促進するとともに、相談体制の整備、事業場外資源との連携の促進、職場復帰のための対策の推進を図る。

メンタルヘルス対策及び職場復帰のための対策に取り組み、成果を上げている事業場の事例を収集し、分析を行うことにより、他の事業場においても取組が可能な具体的かつ効果的な手法の検討を行い、その普及を図る。

精神障害に関する労災認定事案等について、再発防止の検討を中心とした災害調査を実施し、これらの調査結果を活用した再発防止対策を図る。

(ア) 相談体制の整備

職場の相談体制を強化するため、すべての事業場において事業場内の管理監督者や産業保健スタッフに対し、部下のメンタルヘルス不調についての気づき、職場環境等の把握と改善及び相談対応、個人情報保護、うつ病等の早期発見・早期治療に係る教育、研修を促進することによる事業場内相談体制の整備を図る。

また、職場においてメンタルヘルスの不調を感じた労働者がいつでも相談できるようにするため、メンタルヘルス相談担当者の配置や事業場外資源の有効な活用についての啓発・指導を行う。

(イ) 事業場外資源との連携の促進

事業場外資源であるメンタルヘルス相談の専門機関について、一定の要件を満たしたものについて登録・公表することにより、メンタルヘルスに係る優良な事業場外資源の確保を図り、その利用を促進する。

長時間労働者に対する面接指導、メンタルヘルスの相談、周囲の気づきなどを端緒としてメンタルヘルス不調者が発見された場合において、迅速に医療機関や専門相談機関に取り継がれるような仕組みを構築し、これの積極的な利用の促進を図る。

(ウ) 職場復帰のための対策の推進

心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引きを充実し、円滑な職場復帰が図られるよう対策を推進する。

職場復帰については産業医と精神科医の連携が不可欠であるため、産業医と精神科医のネットワークの強化を図る。

イ 過重労働による健康障害防止対策

(ア) 長時間労働の抑制

長時間にわたる過重な労働は疲労の蓄積をもたらす最も重要な要因と考えられ、脳・心臓疾患の発症との関連性が強いという医学的知見を踏まえ、長時間にわたる過重労働を排除するため、時間外・休日労働の削減、年次有給休暇の取得促進などの労働時間等の設定の改善により、長時間労働を容認しない社会風潮を醸成する。また、過重労働による業務上の疾病が発生した場合の原因究明及び再発防止対策の普及促進を図る。

(イ) 面接指導の徹底等

長時間労働が発生し、疲労の蓄積が認められる者に対し、すべての事業場において医師による面接指導の徹底を図るため、産業医の選任義務を有する事業場における実施の徹底を図るとともに、産業医の選任義務のない労働者数50人未満の事業場においても面接指導が適切に実施されるよう、地域産業保健センターにおける面接指導の実施体制を整備し、その活用を促進する。

(7) 産業保健活動、健康づくり及び快適職場づくり対策

ア 産業保健活動の活性化

(ア) 産業医等の選任等の徹底

労働者の健康の確保を図る上で、産業医や衛生管理者等の活動が重要であることから、その選任による労働衛生上の効果を十分に説明すること等により、産業医や衛生管理者等の選任の徹底を図る。

(イ) 産業保健活動の充実

産業医等の産業保健スタッフに対する研修や相談等を実施する産業保健推進センター及び労働者数50人未満の事業場に対する産業保健サービスを提供する地域産業保健センター事業の有効活用や、その連携を図ることににより、地域における産業保健活動の活性化を図る。

メンタルヘルス、過重労働等産業保健を巡る課題が多様化していることから、産業医に対する研修の充実を図ること等により、職業性疾病に加えて過重労働、メンタルヘルス、生活習慣病等幅広い課題に対する産業医活動の促進を図る。

事業場における産業保健活動の展開には、産業医が保健師等の産業保健スタッフと連携して活動する必要があることから、保健師等の産業保健スタッフの積極的な活用及び連携の促進を図る。

これらの取組に加え、地域保健・高齢者医療保険サービスとの連携を図りつつ、健康診断の実施及びその結果に基づく健康管理の徹底を図る。

イ 健康づくり対策

すべての労働者を対象とした心身両面にわたる健康づくりのため、中小規模事業場においても取り組みやすいような仕組みとするために改正した、「事業場における労働者の健康保持増進のための指針」に基づき、健康づくり対策に係る目標の設定と評価の明確化及びその計画的な推進等による健康づくりの一層の普及・定着を図る。

なお、その推進に当たっては、高齢者医療保険サービスとの効果的な連携を図る。

ウ 快適職場づくり対策

(ア) 職場の快適化の推進

これまでの空気環境や温熱条件等のハード面の対策にとどまらず、職場の人間関係などのソフト面の観点から職場の快適化に資する方法・手段について調査研究を行い、総合的な快適職場づくりに向けて快適職場指針の見直しについての検討を行う。

(イ) 受動喫煙対策の推進

受動喫煙による健康影響についての周知、効果的な分煙手法の普及等により、適切な喫煙対策の徹底を図る。また、国内外の情勢等を踏まえつつ、受動喫煙の防止対策の充実についての検討を行う。

(8) 安全衛生管理対策の強化について

ア 安全衛生教育の効果的な推進等

(ア) 雇入れ時等の安全衛生教育の徹底等

経験年数が短い労働者が被災する労働災害の割合が増加していること等を踏まえて、雇入れ時や作業変更時等の安全衛生教育の徹底を図る。また、危険感受性向上教育の促進及び能力向上教育の受講促進を図る。

(イ) 熟練労働者からの知識、技能等の伝承の促進

団塊の世代の大量退職等により、熟練労働者からの安全衛生分野の知識、技術、ノウハウ等が伝承されなくなることが懸念されること等から、「IT技術を活用した安全衛生管理手法」の普及促進等を図る。

(ウ) 安全衛生担当者の能力向上と評価等

安全管理者等の安全衛生担当者の能力向上教育を促進する。また、安全衛生担当者の能力の自主的な評価等により、安全衛生担当者の能力向上、評価の向上及び活動の活性化を図る。

(エ) 「危険性又は有害性等の調査等」に係る人材養成の促進

「危険性又は有害性等の調査等」の普及促進のため、事業場内の担当者の養成、事業場担当者への指導等を行う専門家の養成を促進する。

イ 中小規模事業場対策の推進

中小規模事業場に対して、あらゆる機会を利用して改めて安全衛生に対する認識の向上を図るとともに、中小規模事業場を対象とした安全衛生対策の普及、そのための支援等を推進する。

また、安全衛生対策を実施するための環境づくりなどのための内部人材の養成、外部の人材・機関の活用の促進、情報の提供等を推進する。これらについては、中小規模事業場が協力して、集団的に取り組むことが有効であることから、その促進を図る。

(ア) 注文者の安全衛生面の配慮の促進等

中小規模事業場では、他の企業からの注文による生産等を行っている場合が多く、注文者が注文に当たって受注事業者の安全衛生の状況を配慮することは、受注事業者の安全衛生に対する認識、安全衛生水準の向上が期待できることから、好事例の収集、提供等によりその促進を図る。

(イ) 中小規模事業場を対象とした安全衛生対策の普及等

中小規模事業場が多い災害多発業種等に対して、多発災害の防止対策の徹底を図るとともに、中小規模事業場向けの安全衛生対策として、中小規模事業場において「危険性又は有害性等の調査等」を促進するためのマニュアルの作成、中小規模事業場でも取り組みやすい仕組みとなった健康づくり対策の普及・定着、化学物質の管理を担当する者の能力向上等を図る。

これらの対策の推進のため、中小規模事業場における基本的な安全衛生対策の実施、ノウハウの蓄積等のための集団的な取組に対する支援、「危険性又は有害性等の調査等」の実施、健康づくり対策の推進等自主的な安全衛生対策に対する支援等を行う。

労使による労働災害防止活動を推進するという観点から、労災防止指導員の効果的な活用を行うことにより、中小規模事業場等における安全衛生管理の向上を図る。

(ウ) 中小規模事業場における事業場内部人材の養成、外部機関の活用に係る検討等

「危険性又は有害性等の調査等」の適切な実施のための事業場における担当者の養成、管理監督者に対するメンタルヘルス教育の実施等、中小規模事業場の安全衛生対策を推進するための事業場内の人材の養成を促進する。

安全衛生に関する人材の確保が困難な中小規模事業場における安全衛生水準の確保・向上を図るため、外部の専門機関等による安全衛生業務の代行等についての検討を行う。

(エ) 情報提供の推進

労働災害事例等の安全衛生情報の提供を進めるとともに、これらの情報を活用した自主的安全衛生活動の促進を図る。

ウ 就業形態の多様化等に対する対策

(ア) 雇入れ時等の安全衛生教育の徹底・危険感受性向上教育の促進

派遣労働者、短時間労働者及び請負労働者に係る労働災害の防止を図るため、雇入時や作業変更時等の安全衛生教育の徹底及び危険感受性向上教育の促進を図る。

(イ) 製造業の元方事業者による作業間の連絡調整等の徹底

製造業の事業場において、請負労働者等が混在する作業での作業間の連絡調整等及び「製造業の元方事業者による総合的な安全衛生管理の指針」等による、総合的な安全衛生管理体制の確立を図る。また、派遣労働者については、関係法令に基づく派遣元・派遣先の措置義務の履行の徹底を図る。

エ 高年齢労働者対策の推進

高年齢労働者の活用、雇用機会の確保に伴い、高年齢者の安全と健康の確保が重要となっていることから、事業場における対策の推進に当たって必要な取組事例の収集、身体的特性等についての調査研究及びその結果の提供等を労使とも連携しつつ推進する。また、高齢者医療保険サービスとの効果的な連携を図りつつ、事業場の健康づくりの一層の普及・定着を図る。

(ア) 作業環境等の改善等に係る対策の普及

高年齢労働者の身体的特性に配慮した労働災害防止対策は、すべての労働者の労働災害防止にも資するものであり、一層の推進が必要である。このため、高年齢労働者の身体的特性に配慮した作業環境、作業方法の改善、これらの当該取組事例の収集、公表、快適職場の形成等を促進する。

(イ) 高年齢労働者の身体的特性等についての調査研究の推進等

高年齢労働者の身体的特性等についての調査研究等を推進し、その結果等を広く提供することにより、事業場における高年齢労働者を念頭に置いた安全衛生対策の実施の促進を図るとともに、これらの成果も踏まえて、効率的な高年齢労働者の安全衛生対策等についての検討を行う。

オ グローバル化への対応

近年、外国人労働者数が増加傾向にある。また、近年、有害性が完全に証明されていない時点でも予防的に必要な措置を取るという考え方が国際的にも重視されてきていることから、こうしたグローバル化の進展に対する対応が必要とされてきている。

(ア) 国際動向を踏まえた対策の推進

諸外国、国際機関等において、安全衛生に関する新たな知見が得られた場合、新たに規制が行われた場合等に、情報を速やかに把握し、必要な対応を迅速・的確に実施するための体制を構築する。

(イ) 国際協力、協調的な取組の推進

JICA等の関係機関と連携しつつ、アジア圏を重点とした安全衛生分野の国際協力を積極的に推進する。また、労働安全衛生マネジメントシステムに関し、各国との協調的な取組を推進する。

(ウ) 外国人労働者対策の推進

日本の安全衛生関係情報を外国語で提供すること等によるコミュニケーションギャップの解消等の対策を推進する。

(9) 効率的・効果的な施策の推進について

ア 労働安全衛生研究の促進

安全衛生対策は、常に国内外の最新の知見に基づいて推進していく必要があることから、独立行政法人労働安全衛生総合研究所と協力し、労働災害防止や職業性疾病予防に関する調査研究、労働災害の調査・分析、国内外の情報の収集等を行い、これによって得られた知見に基づいて安全衛生対策の充実・強化を図るとともに、広く安全衛生分野の研究の振興を図る。

イ 地域における労働災害多発業種等対策の推進

労働局及び労働基準監督署において、地域の産業構造等により労働災害が多発している業種や中小規模事業場集団等がある場合には、それらを重点対象として計画的かつ効果的に労働災害防止対策を推進することにより、労働災害の減少を図る。

ウ 関係機関との連携等

(ア) 労働災害防止団体等の活動の促進

労働災害防止団体等の安全衛生関係団体が、事業場等のニーズを踏まえた有効な支援サービスの開発を進める等、独自に行う安全衛生活動を推進することを促進する。

特に、労働災害防止団体が、関係業種の実態を踏まえ、本計画等に基づく行政施策の展開を図るため、各関係業種別の目標を含む5ヶ年計画を策定し、「危険性又は有害性等の調査等」の普及促進等、中小規模事業場への安全衛生対策の普及に配慮しつつ労働災害防止活動に取り組むことを促進する。

(イ) 関係行政機関との連携

交通労働災害防止対策、石綿対策等については、安全、環境、健康等の他の行政施策との連携によって、効果的に推進することができる場合が多いことから、厚生労働省、労働局、労働基準監督署のそれぞれの段階において、他の関係行政機関との緊密な連携を図る。

エ 各対策の効果の分析・評価及びそれを踏まえた対策の見直し

本計画に基づいて実施する対策が計画どおり進捗しているか、実施した対策

によってどのような成果が得られているか、目標がどの程度達成されているか等について評価を行うとともに、その結果を踏まえて対策の内容、手法等について適宜見直しを行う。

基安発第1210002号
平成19年12月10日

別添の各労働災害防止団体の長 殿

厚生労働省労働基準局安全衛生部長

労働災害防止計画（案）に対する意見照会について

時下 益々御清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、労働安全衛生行政の運営につきまして、特段の御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成20年度を初年度として新たに展開する第11次の労働災害防止計画（案）を別添のとおり作成しましたので、特段の御意見等がございましたら別紙「労働災害防止計画（案）意見照会様式」により12月21日（木）までにご提出いただきますようお願い申し上げます。

第11次労働災害防止計画（案） 意見照会様式

団体名【 】、担当者名【 】
担当者メールアドレス【 】、TEL（直通）【 】、FAX【 】

項目番号	項目	修正意見等	意見理由

労働災害防止団体等
中央労働災害防止協会 理事長
建設業労働災害防止協会 専務理事
陸上貨物運送事業労働災害防止協会 専務理事
港湾貨物運送事業労働災害防止協会 専務理事
林業・木材製造業労働災害防止協会 専務理事
鉱業労働災害防止協会 専務理事
社団法人 日本ボイラ協会 会長
社団法人 日本クレーン協会 会長
社団法人 ボイラ・クレーン安全協会 会長
社団法人 仮設工業会 会長
社団法人 産業安全技術協会 理事長
財団法人 安全衛生技術試験協会 理事長
社団法人 日本ボイラ整備据付協会 会長
社団法人 合板仮設安全技術協会 会長
社団法人 建設荷役車両安全技術協会 会長
社団法人 日本労働安全衛生コンサルタント会 会長
独立行政法人労働者健康福祉機構 理事長
社団法人 全国労働衛生団体連合会 会長
社団法人 日本作業環境測定協会 会長
独立行政法人労働安全衛生総合研究所 理事長
財団法人 産業医学振興財団 理事長

第11次労働災害防止計画案に対する都道府県労働局の意見

項目番号	項目	修正意見等
全般		「必要な措置を講ずる」とのみ記載されているが、特に新たに取り組むものについて、どのような事項を予定しているのか明らかにするなど例示してほしい。
1	計画のねらい	9行目の「最低基準を示すだけでなく」を「最低基準の提示にとどまらず」に、また次の「積極的に」を削除する。10行目の「を講ずる」を「に積極的に取り組む」とする。
1	計画のねらい	…講ずるほか、国の実施する施策に協力することを求めている。また、労働者に対しても必要な事項の遵守や事業者等が実施する労働災害防止に関する措置に協力するよう努めなければならないとしている。
1	計画のねらい	「労働者の安全と健康の確保を目的とする労働安全衛生法」を「労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進することを目的とする労働安全衛生法」と修正して下さい。
2 (1)	産業・就業構造、産業現場等の変化	1P 下から7行目 「1990年代後半からの景気の低迷に伴う製造業の生産活動の減退」となっているが、この部分の修文は出来ないか。
2 (1)	産業・就業構造、産業現場等の変化	「高齢労働者の雇用機会の確保及び活用がますます重要となってきている。」を削除又は修正すべき。
2 (1) 2 (2) ウ (ウ)		「経験年数の短い」とp5の「経験が浅い」の言葉の使い分けを統一すること
2 (1) 6 (8) オ 6 (8) オ (ウ)	ディーセントワーク グローバル化 コミュニケーション ギャップ 他	これらのカタカナ文字を、日本語で表記する。
2 (1)	産業・就業構造、産業現場等の変化	「ディーセントワーク」の字句を削除する。また、「人間らしい働きがいのある仕事」という表現に改める。
2 (2)	現状分析と課題	現状分析において10次防の計画及び実績に対する評価という観点を付け加える。
2 (2) ア	現状分析	現状分析として「1,500人」という数字を出しているが、17年度以降中皮腫、石綿肺がん等の石綿による被害が注目され、あるいは脳・心疾患、精神疾患による死亡が社会的に注目されている。これらの業務上の疾病件数を示すべきであり、取扱いを明確にしていきたい。あるいは別途表示の手法を含めて示してもらいたい。
2 (2) ア	労働災害の発生状況等	重大災害発生状況についても記述されたい。
2 (2) ア	労働災害を巡る動向 現状分析と課題 労働災害の発生状況等	前労働災害防止計画期間中の減少率…を15年から19年を対象とした期間中の…とする。

第11次労働災害防止計画案に対する都道府県労働局の意見

項目番号	項目	修正意見等
2(2)ア(ア)①	製造業	「指の折損等」を適切な表現に修正すべき。
2(2)ア(ア)①	製造業	「起因物別に見ると、一般動力機械、金属加工用機械等の機械による労働災害～次いで、転倒災害及び～」を修正すべき（次いで以降は起因物別ではないため）。
2(2)ア(ア)①	製造業	「このほか、製造業において派遣労働者や請負労働者が増加しており、混在作業中の労働災害の発生が懸念されている。」の次に、「特に、労働者派遣法に違反し労働安全衛生関係法令等に定める事業者責任があいまいになる偽装請負は早急に解消される必要がある。」を挿入する。
2(2)ア(ア)①	製造業	「派遣労働者や構内請負事業場に就労する労働者」と修正すべき。
2(2)ア(ア)①	製造業	「派遣労働者や請負労働者が増加しており、混在作業中の労働災害の発生が懸念されている。」の「混在作業中」を削除する。
2(2)ア(ア)①	製造業	末尾に「さらに最近では原油、金属、鉱石、穀類等の価格高騰によるコスト増が安全衛生管理に影響を及ぼすことも懸念されている。」を追加する。
2(2)ア(ア)①	製造業	「現場力の低下」という表現を分かりやすく改めるべき。
2(2)ア(ア)②③ 2(2)ア(エ)	建設業 陸上貨物運送事業 事故の型別	「災害の型別」とp4の「事故の型別」の言葉の使い分けを統一すること。
2(2)ア(ア)②	建設業	・・・3分の1以上の死傷災害・・・→ ・・・3分の1以上、休業4日以上 <small>の</small> 死傷災害・・・
2(2)ア(ア)②	建設業	「コスト割れが懸念される工事の受注等が問題となっており、適切な安全衛生経費の確保ができないことが災害の増加要因となることが懸念される。」を削除または修正すべき。
2(2)ア(ア)③	陸上貨物運送事業	「～、墜落・転落災害が～」を、「荷の積降し時の」又は「車両からの」墜落・転落災害と変更されたい。
2(2)ア(ア)③	陸上貨物運送事業	末尾に「このほか、燃料代の高騰、荷主の不適切な発注条件が災害の増加要因となることが懸念される」を追加する。
2(2)ア(ア)⑤	第3次産業	通信業、清掃業を追加すべき。

第11次労働災害防止計画案に対する都道府県労働局の意見

項目番号	項目	修正意見等
2(2)ア(ア)⑤	第3次産業	P.3 1.24 「第三次産業（交通運輸業、陸上貨物運送事業及び港湾貨物運送業を除く。…」で除かれている交通運輸業及び港湾貨物運送事業が③陸上貨物運送事業に入るのであれば、その旨記載すべき。
2(2)ア(ア)⑤	第3次産業	「運輸交通業及び貨物取扱業を除く。」という報告例規の業種の名称を使用して欲しい。
2(2)ア(ア)⑤	第3次産業	三次産業の事故の型（災害の型）別等の災害分析がなされていないので災害分析を中分類毎に分析いただきたい。
2(2)ア(ア)⑤	第三次産業	「多発」と「増加」を使い分ける意図が不明であり、「卸売り・小売業においては災害発生件数が多く、」という表現に変更すべき。
2(2)ア(ウ)	年齢別	「年齢別の労働災害の発生状況は、……60歳以上では約15%を占めている。」とあるのを、「……約15%を占め、さらに、死亡災害では、50歳以上の労働者が半数を超え、60歳以上の労働者が約25%を占めるなど、重篤な災害が多い。」と修正する。
2(2)ア(ウ)	年齢別	「今後、高年齢労働者数のさらなる増加が見込まれ、高年齢労働者の雇用機会の確保及び活用が益々重要となる。」を削除または適切な表現に修正すべき。
2(2)ア(エ)	事故の型別	(エ)として、「就業形態等」を挿入し、次の文章を挿入する。 派遣労働者の労働災害は年々増加し、特に製造業においては約7%を占めている。また、外国人労働者の労働災害も増加傾向にあり、特に製造業においては1割以上を占めている。「事故の型」を(オ)とする。
2(2)イ(ア)	過重労働による健康障害及び精神障害の発生状況等	脳・心疾患と表現ぶりを合わせてはどうか。 「精神障害等に係る労災認定件数は増加する傾向にあり、平成18年度は200件を上回っている。」 →「労災認定件数は平成18年度で200件を上回り、増加する傾向にある。」
2(2)イ(ア)	過重労働による健康障害及び精神障害の発生状況等	「糖尿病などに見られる所見」を「糖尿病などに関連する所見」とする。
2(2)イ(ア)	過重労働による健康障害及び精神障害の発生状況	「また、労働者健康状況調査によると職業生活等において…」と修正すべき。
2(2)イ(イ)	職業性疾病の発生状況	じん肺の新規有所見者数については、じん肺健康管理実施状況報告による数値でなく、じん肺管理区分決定申請による数値にすべきと考える。
2(2)イ(イ)	職業性疾病の発生状況	「今なお年間約250人発生している」 →「今なお年間約250人決定されている」

第11次労働災害防止計画案に対する都道府県労働局の意見

項目番号	項目	修正意見等
2(2)イ(イ)	職業性疾病の発生状況	「腰痛は・・・、高年齢労働者や介護関係業務の増大等」を「腰痛は・・・高年齢労働者の増加や介護関係業務の増大等」とする。
2(2)イ(イ)	職業性疾病の発生状況	「…介護係業務の増大等により…」を「…社会福祉施設関連業務の増加等により…」に変更。
2(2)イ(イ)	職業性疾病の発生状況	業務上疾病の年発生件数等を表示すべきでないか。また、(ウ)で化学物質による職業性疾病となっており、また、「職業性疾病」の表現についても今後考慮した方がよいと考える。本文中に「業務上の疾病」の表現が各所にある。
2(2)イ(イ)	職業性疾病の発生状況	熱中症及び酸素欠乏症の毎年の「死亡者数」ではなく、「発症者数」に修正されたい。 「酸素欠乏症」を「酸素欠乏症等」
2-(2)-イ	職業性疾病の発生状況	(イ)の職業性疾病の発生状況の記載中、「また、熱中症及び酸素欠乏症は依然として、毎年それぞれ20人前後、10人前後の労働者が死亡している。」の記載事項を、「また、熱中症では20人前後、酸素欠乏症は10人前後の労働者が毎年、死亡している。」と修正して欲しい。
2(2)イ(エ)	産業保健活動、健康づくり及び快適職場づくり対策に係る状況	「過重労働による健康障害及び精神障害の…」を「過重労働による業務上の疾病の…」とする。
2(2)ウ(ア)	危険性又は有害性等の調査及びそれに基づく対策の実施状況等	「危険性又は有害性等の調査等(リスクアセスメント)」するなど、「リスクアセスメント」という表現を入れるべき。
2(2)ウ(ア)	危険性又は有害性等の調査及びそれに基づく対策の実施状況等	「その実施率は、人材不足、実施方法が分からない等を理由に、10人以上の事業場で約2割にとどまっている。」とあるが、データの出所を明らかにしてほしい。
2(2)ウ(ア)	危険性又は有害性等の調査及びそれに基づく対策の実施状況等	「その実施率は、人材不足、実施方法がわからない等を理由に、10名以上の事業場で…」を「人材不足、実施方法がわからない等を理由に、実施率は10名以上の事業場で…」と修正又は削除。
2(2)ウ(イ)	安全衛生管理活動の状況	「安全衛生教育の実施は、低調になりつつある。」の根拠を示すべき。
2(2)ウ(イ)	安全衛生管理活動の状況	「低調になりつつある。」を「必ずしも十分な効果を上げていない。」に修正する。

第11次労働災害防止計画案に対する都道府県労働局の意見

項目番号	項目	修正意見等
2(2)ウ(イ)	安全衛生管理活動の状況	「や雇入れ時、作業内容変更時をはじめとする安全衛生教育」を「・・・や雇入れ時教育、作業内容変更時教育をはじめとする安全衛生教育・・・」という表現に変更する。
2(2)ウ(ウ)	就業形態の多様化等の状況	文章全体の流れが悪い(前段に非正規雇用労働者の記述があり、「一方で」以降に高年齢労働者の記述があり、続けて「また」以降に再び非正規雇用労働者の記述が出てくる)ので、修正すべき。
2(2)ウ(ウ)	就業形態の多様化等の状況	(ウ)の記載事項に「パート労働者等の」と表現がされてるが、6(8)ウ(ア)の記載では「短時間労働者」と表現がされているため、表現をどちらかにして欲しい。
3	計画における安全衛生対策に係る基本的な考え方	「労働災害全体を減少させるためのリスク低減及び重篤な労働災害の防止」を「重篤な労働災害の防止及び労働災害全体を減少させるためのリスク低減」に修正。同時に(1)と(2)の順番を入れ替える。
3	計画における安全衛生対策に係る基本的な考え方	(3)を(4)とし、新たな(3)として次の項目を加える。 「(3)労働者の健康確保対策の推進」とし、本文として「過重労働による健康障害及び精神障害の発生を抑制し、健康で快適な職場環境の形成の推進を図るため、その取り組みを強化し、促進する。」を追加する。
3(1)	労働災害全体を減少させるためのリスク低減対策の推進	「危険性又は有害性等の調査等」が広く定着することが・・・と記載されているが、「危険性又は有害性等の調査等」を広く定着させることが必要であり、事業者への取組を促進する。と修正して欲しい。
3(1)	労働災害全体を減少させるためのリスク低減対策の推進	2(2)ウ(ア)のところで説明がなされており、重複するので「事業場における・・・措置の実施を行う」は削除する。
4	計画の期間	「特別な事情」とは、どのような事情を想定しているのか、ご教示いただきたい。
5(1)	計画の目標	5計画の目標(1)目標において、なお書き部分を削除されたい。
5(1)	計画の目標	第2パラの末尾の「減少等を図る。」について、「等」とは何か明確でない限りは「減少を図る。」に修文願いたい。
5(1)	計画の目標	「なお」書きに「逐年での目安値を設定しつつ」や「隔年ごとの目標を定めて」の文言を加える。
5(1)	計画の目標	減少に係る目標は19年と24年の比較でなく、10次防と同様の表現に変更すべき。今回の数値を設定した根拠は何か。

第11次労働災害防止計画案に対する都道府県労働局の意見

項目番号	項目	修正意見等
5(1)	計画の目標	主要業種について目標数値を掲げることとしてはどうか。
5(1)	計画の目標	単なる件数の減少目標だけでなく、重篤度の高い労働災害の減少率に着目した目標の追加。
5(1)	計画の目標	死亡者数と死傷者数の目標を変える根拠が不明なため、死傷者数の数値目標も20%以上減少とすべき。
5(1)	計画の目標	ア 死亡者数(脳・心臓疾患、自殺、交通事故を除く)を20%以上減少させること。
5(1)ア・イ	計画の目標	目標数値を緩和して欲しい。
5(1)ウ	計画の目標	ウの「定期健康診断の有所見率の増加に歯止めをかけ、減少させること。」について、対策等を記載されたい。
5(1)ウ	計画の目標	「特殊健康診断の有所見者率を減少させること」とし、定期健康診断有所見者率に関する記述を削除する。定期健康診断の項目は労働者個人が自己管理する事項であり、この有所見率を減少させる目的が不明確であり、数値目標を定めるのではなく、事業者が事後措置等を通じ健康確保対策を定着させることを行政目標とすべき。
5(1)ウ	計画の目標	「職業性疾病、化学物質による労働災害を減少させるとともに、」を前段に挿入する。
5(2)ア・イ	重点対策及びその目標 (危険性又は有害性等の調査等)	「実施率を着実に向上させること」とあるが、ここでの「実施」がどの程度の調査等を示すのか、現時点でイメージできているのであれば、教示願いたい。
5(2)ア・イ	重点対策及びその目標 (危険性又は有害性等の調査等)	「危険性又は有害性等の調査等」の実施率について、数値目標を設定する。
5(2)ウ	重点対策及びその目標 (機械)	・労働災害が多発~しているなどの機械の ⇒労働災害が多発~しているなどの機械(以下「労働災害多発機械等」という。)の に修正する。
5(2)エ	重点対策及びその目標 (墜落・転落)	「墜落・転落災害について、災害が多い足場、建築物における作業、荷役に係る作業等における」の部分については、「墜落・転落災害について、災害が多い足場、建築物、荷役作業中のトラック等からの」のように災害の場所に統一した文のつくりとすべきではないか。
5(2)	重点対策及びその目標 (健康診断)	5(2)エとオの間に「健康診断の実施及びその結果に基づく健康管理の徹底」の1項目を追加する。
5(2)カ	重点対策及びその目標 (化学物質)	「作業主任者の選任の徹底、・・・」 →「作業主任者の選任及び職務遂行の徹底、・・・」
5(2)カ	重点対策及びその目標 (化学物質)	「化学物質について、有害業務に係る作業主任者の選任の徹底」に修正する。

第11次労働災害防止計画案に対する都道府県労働局の意見

項目番号	項目	修正意見等
5 (2) カ	重点対策及びその目標 (化学物質)	一酸化炭素は特定化学物質であることから、「…中毒、一酸化炭素中毒等の…」の記述から”一酸化炭素中毒”を削除する。 また、化学物質の取扱いにおける中毒でなく、内燃機関、不完全燃焼等により発生する「一酸化炭素中毒」のことであれば、別項目とする。
5 (2) カ	重点対策及びその目標 (化学物質)	「特定化学物質及び有機溶剤による中毒、」→ 「特定化学物質及び有機溶剤による中毒、石綿による健康障害、」と修正する。
5 (2) ク	重点対策及びその目標 (メンタルヘルス)	「メンタルヘルスクエアに取り組んでいる事業場の割合を50%以上とすること」について、数値目標の削除又は数値の下方修正。 この数値の根拠は何か。何をもって取り組んでいると判断するのか。
5 (2) ク	重点対策及びその目標 (メンタルヘルス)	メンタルヘルス対策と過重労働による健康障害防止対策は、対策の内容で一部共通するものもあるが、本来それぞれ別の対策であることから、別立てとし過重労働対策を先にあげるべきである。
5 (2) ク	重点対策及びその目標 (メンタルヘルス)	「気づき」という語について解説的表現の追加が必要ではないか。
5 (2) ク	重点対策及びその目標 (メンタルヘルス)	事業場の割合を50%以上に変更されたい。(50%では目標として低すぎる)
5 (2) ク	重点対策及びその目標 (メンタルヘルス)	現在の「取り組んでいる事業場の割合」を2 (2) イ (ア) 等と言及すべきではないか。
5 (2) ク	重点対策及びその目標 (メンタルヘルス)	「メンタルヘルスクエアに取り組んでいる事業場の割合を50%以上とすること。」の記載につきましては、取り組んでいる事業場割合を「労働者健康状況調査」を基礎資料として算定されているものと思慮いたします。この調査は、5年間隔で調査が実施されており、災害防止計画の中間年等の評価、検証を実施するに当たり、調査間隔が長すぎて、評価等に使用が出来ません。本省においては、地方局が現状及び中間年等において評価等に使用可能な調査実施を予定されておりますか。
5 (2)	重点対策及びその目標	ク (追加) 過重労働による健康障害を防止するため、長時間にわたる過重労働を排除するとともに、長時間労働により、疲労の蓄積が認められる者に対して、産業医等による面接指導の適切な実施を推進する。
6 (1) ア (ウ)	「危険性又は有害性等の調査等」の実施促進のための情報の提供等の推進	「また、「危険性又は有害性等の調査等」を前提とした労働安全衛生関係法令の適用の柔軟化等の検討を行う」とは何を言っているのか。 内容の分かるよう具体的方策又は内容を記述していただきたい。

第11次労働災害防止計画案に対する都道府県労働局の意見

項目番号	項目	修正意見等
6(1)ア(ウ)	「危険性又は有害性等の調査等」の実施促進のための情報の提供等の推進	「労働災害情報」を「安全衛生情報」や「情報」などと修正する。
6(1)イ	労働安全衛生マネジメントシステムの活用等	「労働安全衛生マネジメントシステム指針にそった業界ごとの労働安全衛生マネジメントシステム指針等の作成を促進する。」の「業界」を「業種」若しくは「産業」とすべきではないか。
6(1)イ	労働安全衛生マネジメントシステムの活用等	「本省において国交省に強く要請するので、地方局においても導入を促進する。」を付け加える。
6(1)イ	労働安全衛生マネジメントシステムの活用等	「公共事業等における・・・導入を促進する。」の前に、「労働行政においてその取組を評価する制度を検討するとともに、」を加える。
6(1)ウ(イ)	安全衛生委員会等の活性化等の促進	「低調になりつつある」根拠は何か。
6(1)ウ(イ)	安全衛生委員会等の活性化等の促進	「労働災害の記録の制度化」の意味が不明であり、表現を修正すべき。
6(2)ア(ア)	機械の設計段階等での「危険性又は有害性等の調査等」の実施促進等	(ア)・・・における機械の「危険性又は有害性等の調査等」の実施を促進する。
6(2)イ	墜落・転落災害防止対策	イ及び(ウ)の見出しを「防止対策」を「防止対策等」に変更し、(ウ)に「道路建設工事及び地山掘削工事におけるチェーンソー取扱業務従事者に対する特別教育の実施を徹底する。」を追加されたい。
6(2)イ(イ)	足場からの墜落・転落災害防止対策の充実	「新たな安全対策」を可能であればもう少し具体的な表現とする。
6(2)イ(イ)	足場からの墜落・転落災害防止対策の充実	発せられる予定が明確にされていない未確定の対策は現段階において削除が妥当と考える。記載される場合は少なくとも新たな安全対策が発せられる予定について記載すべきと考える。
6(2)イ(イ)	足場からの墜落・転落災害防止対策の充実	「墜落防止措置」を「墜落・転落防止対策」に変更し、「に基づく墜落・転落災害防止対策について、周知徹底を図る。」を削除する。
6(2)ウ(イ)	リアルタイム遠隔安全衛生管理手法の開発・普及	「リアルタイム遠隔安全衛生管理手法の開発・普及」とは何か。5年で普及可能な状況なのか。
6(2)ウ	交通労働災害防止対策	「(エ)ドライブレコーダーの普及・活用 ドライブレコーダーの普及を促し、その交通労働災害防止対策への活用を図る。」を追加する。

第11次労働災害防止計画案に対する都道府県労働局の意見

項目番号	項目	修正意見等
6(2)ウ	交通労働災害防止対策	記載では、リアルタイム遠隔安全衛生管理手法や国土交通省との連携など、トラック運送にかかる災害防止が中心となっているが、死亡災害の事故の型別では交通労働災害が多いことを鑑みて、運送以外の事業にかかる交通労働災害防止についても触れるべき。
6(2)ウ	交通労働災害防止対策	E T C使用レーンの労働災害防止対策を追加すべき。
6(2)ウ(ウ)	関係行政機関との連携	「交通労働災害防止対策の徹底を図る。」は削除する。
6(3)ア(イ)	機械災害、墜落・転落災害等の労働災害多発分野における対策の徹底	「…の充実についての検討等を行う。」を「…の充実について検討を行い、必要な措置を講じる。」に改める。
6(3)ア(ウ)	I T技術を活用した安全衛生管理手法の普及促進	内容が不明である。どのようなものか。
6(3)ア(ウ)	I T技術を活用した安全衛生管理手法の普及促進	題目の「…の普及促進」を「…の確立と普及促進」とする。
6(3)ア(エ)	就業形態の多様化等に対する対応	「事業者等が行う非定常作業時の安全対策の徹底を図る。」について、多くの労働災害が、設備の不具合、点検時に発生しており、これらの作業に対する具体的対策が必要と考えられ、別項を起し計画的推進を図る必要があると思料される。
6(3)ア(エ)	就業形態の多様化等に対する対応	指針に含まれる内容であり、重複するので「作業間の連絡調整等及び」は削除する。
6(3)ア(エ)	就業形態の多様化等に対する対応	「危険性の感受性」を「危険に対する感受性」に表現を変える。
6(3)ア(エ)	就業形態の多様化等に対する対応	危険感受性向上教育を実施するための施設がない中でどのように推進するのか。「～危険感受性向上教育の普及を検討する。」に修正すべき。
6(3)ア(エ)	就業形態の多様化等に対する対応	「派遣労働者については、～」を「また、化学物質を～」の前に持ってくる
6(3)イ	建設業対策	「『建設業における総合的労働災害防止対策の推進について』の徹底を図る」ことを追記する。
6(3)イ(イ)	専門工事業者の安全管理能力等の向上	項目の「安全管理能力」は「安全衛生管理能力」とすべきである。
6(3)イ(イ)	専門工事業者の安全管理能力等の向上	「専門業種別」を「専門工種別」に修正すること
6(3)イ(ウ)	発注者による安全衛生への配慮の促進	取組を評価する制度はどのような制度を想定しているのか。例えば、建災防のCOHSMS評価証の交付をうけているところ等が対象となるか。

第11次労働災害防止計画案に対する都道府県労働局の意見

項目番号	項目	修正意見等
6(3)イ(ウ)	発注者による安全衛生への配慮の促進	・・・入札制度において安全衛生マネジメントシステムに対する取組を評価する制度の導入促進を図る。→ ・・・入札制度において安全衛生マネジメントシステムに対する取組を評価する制度の <u>一層</u> の促進を図る。
6(3)イ(エ)	墜落・転落災害防止対策等の強化等	「スレート屋根等からの墜落・転落災害防止対策等」を「建築物の梁からの墜落、スレート屋根の踏み抜き等」
6(3)ウ(ア)	交通労働災害防止対策の推進	「荷主等に対し、発注条件の適正化等を促進する」とあるが、 <u>具体的方策はあるのか。</u>
6(3)ウ(ア)	交通労働災害防止対策の推進	2段落目の「リアルタイム・・・」は削除すべき。 発せられる予定が明確にされていない未確定の対策は現段階において削除が妥当と考える。 記載される場合は少なくとも新たな安全対策が発せられる予定について記載すべきと考える。
6(3)ウ(ア)	交通労働災害防止対策の推進	交通労働災害防止対策について記載している箇所であり、重複するので「交通労働災害防止対策の徹底を図る。」は削除する。
6(3)ウ(イ)	荷役作業に係る墜落・転落災害等防止対策の強化	「荷役作業中のトラックからの墜落防止対策の充実について検討し、必要な措置を講じる」とあるが、これに「荷主等に対し、墜落防止対策に十分な配慮の促進を図る」等の記述を加えること。
6(3)ウ(イ)	荷役作業に係る墜落・転落災害等防止対策の強化	作業ごとのマニュアルの活用等の作業ごととは、荷役作業中のさらに細かい作業のことか？荷役作業マニュアルであれば、紛らわしいのでマニュアルの正式名称に修正されたい。
6(3)ウ	陸上貨物運送事業対策	「(ウ)荷主対策の推進」として1項目設け、「道路貨物運送業は、受注産業であることを踏まえ、荷主等に対し安全衛生にも配慮した発注条件の適正化、荷主事業場の構内における混在作業時の連絡調整等の推進を図る。」とする。
6(3)エ	林業対策	「・・・かかり木の処理作業の安全対策の充実について検討を行い、必要な措置を講じる。」について修文する。 (「必要な措置」を「ガイドラインの徹底」と修正する、「法的規制を含め」を追加するなど)
6(3)エ	林業対策	森林管理署発注の木材伐出現場において「低コスト」を優先する考え方が広がっているため、林野庁(森林管理局・署)発注者による安全衛生への配慮の促進が必要と考える。
6(3)オ	第三次産業対策	第3次産業対策は、業種ごとに対策が異なることから、商業・接客娯楽、保健衛生業、清掃業等、業種ごとの対策を示してもらいたい。
6(3)オ(ア)	労働災害多発業種等の対策の推進	「廃棄物処理業」では報告例規の「産業廃棄物処理業」か「その他の廃棄物処理業」か、または両方なのか区別できないため、「廃棄物処理業」を「産業廃棄物処理業」とする。

第11次労働災害防止計画案に対する都道府県労働局の意見

項目番号	項目	修正意見等
6(4)ア	粉じん障害防止対策	粉じん障害予防規則が改正され、平成20年3月1日から施行されることになっているため、「ずい道等建設工事における粉じん対策に関するガイドライン方式の粉じん濃度測定～」を削除し、「粉じん濃度測定～」とする。
6(4)ア	粉じん障害防止対策	「また、個人サンプラーによる粉じん濃度～」の前に「これらの対策の参考となる「ずい道等建設工事における粉じん対策に関するガイドライン」の見直しを図る」を追加する。(平成12年に発出された通達であり、粉じん障害予防規則の改正もあって見直しが必要と考える)
6(4)ウ	振動・騒音障害防止対策	振動障害総合対策の必要に応じた内容の改訂を検討する。
6(4)エ	熱中症予防対策及び酸素欠乏症等防止対策	「酸素欠乏危険場所であることの認識の向上」を「酸素欠乏危険作業等についての教育を徹底し、…」に修正。
6(4)オ	その他の職業性疾病等の予防対策	新型インフルエンザ対策について記載があるが、違和感があり、削除、修正すべきである。
6(5)	石綿障害予防対策	吹き付けられた石綿等の損傷、劣化等対策を追加すべき。
6(5)ア	全面禁止の徹底等	「…全面禁止の措置の徹底を図る」を、「…全面禁止の徹底を図るため、取扱商社等に対する法令の周知を含めた措置を講じる」とする。
6(5)イ	解体作業等におけるばく露防止対策の徹底	「電動ファン付き呼吸用保護具の使用を法令により義務付け、石綿ばく露防止対策等の…」とする。
6(6)ア(ア)	危険性又は有害性等の調査等の普及促進	化学物質のリスクアセスメントは分かりにくいので、その普及促進を効果的に行うためには、一定の方式を定め、当該方式に名称を付けることが望ましいため、「化学物質に係る「危険性又は有害性等の調査等」については、MSDS等を活用した××方式の普及促進を図る。」とする。
6(6)ア(イ)	化学物質による健康障害防止に係る措置の徹底	一酸化炭素は特定化学物質であることから、「特定化学物質、有機溶剤、一酸化炭素等の」の記述から「一酸化炭素」を削除する。 また、化学物質の取扱いにおける中毒でなく、内燃機関、不完全燃焼等により発生する「一酸化炭素中毒」のことであれば、別項目とする。
6(6)イ	化学物質管理対策	「危険有害性情報の伝達のあり方」を「危険性又は有害性情報の伝達のあり方」に修正すべき。 「REACH」の後に「(化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する規則)」を加えるなど解説すべき。
6(7)	メンタルヘルス対策及び過重労働による健康障害防止対策	「過重労働による健康障害防止対策及びメンタルヘルス対策」に修正し、かつ「過重労働による健康障害防止対策、イメンタルヘルス対策」に修正すべきである。
6(7)ア	メンタルヘルス対策	「事業場外資源」を「外部専門機関」とする。

第11次労働災害防止計画案に対する都道府県労働局の意見

項目番号	項目	修正意見等
6(7)ア	メンタルヘルス対策	「精神障害に関する労災認定事案について、再発防止の検討を中心とした災害調査を実施し、これらの調査結果を活用した再発防止対策を図る」について、「災害調査」を削除又は「災害調査等」と修正すべき。また、労災認定の調査を活用すべき。
6(7)ア	メンタルヘルス対策	「(エ) 調査・研究の推進 長時間労働・その他職場のストレス要因とメンタルヘルスとの関連性について、調査研究を進める。」を追加されたい。
6(7)ア	メンタルヘルス対策	「メンタルヘルス不調」、「メンタルヘルスの不調」及び「メンタルヘルス不調者」の表現について、統一すること。
6(7)イ(ア)	長時間労働の抑制	長時間労働の抑制に関して、「社会風潮を醸成する。」とするのは、特別の通達をもって現に取り組んでいる現状と比して、トーンダウンの印象が与えるため、「労働時間等の設定の改善を促進する。」とし、「社会風潮を醸成する」の部分を除く。
6(7)イ(ア)	長時間労働の抑制	「再発防止対策の普及促進」という表現は適切でなく、「再発防止対策の徹底」と修正するか他の表現にすべき。
6(7)イ(ア)	長時間労働の抑制	「社会風潮」を「社会風土」又は「社会的機運」とする。
6(7)イ(イ)	面接指導の徹底等	都道府県産業保健推進センターの面接指導を労働者数50人未満の事業場においても活用できるようにするため、「産業医の選任義務のない労働者数50人未満の事業場においても面接指導が適切に実施されるよう、都道府県産業保健推進センター及び地域産業保健センターにおける面接指導の実施体制を整備し、その活用を促進する。」と修正。
6(7)イ(イ)	面接指導の徹底等	「長時間労働が発生し、疲労の蓄積が認められる者に対し、すべての事業場において医師による面接指導の徹底を図るため、産業医の選任義務を有する事業場における実施の徹底を図るとともに、産業医の選任義務のない労働者数50人未満の事業場においても面接指導が適切に実施されるよう、地域産業保健センターにおける面接指導の実施体制を整備し、その活用を促進する。」の下線部「実施の徹底」を具体的に明記されたい。 又は、「産業医の選任義務を有する事業場における実施の徹底を図るとともに、」⇒「産業医の選任義務を有する事業場はもとより」に変更されたい。
6(8)	産業保健活動、健康づくり及び快適職場づくり対策	5(1)ウの「定期健康診断の有所見者の増加傾向に歯止めをかけ、減少させること。」に対応した具体的対策を示す。
6(8)ア(ア)	産業医等の選任等の徹底	産業医や衛生管理者等の選任だけでなく、職務の履行についても記載されたい。

第11次労働災害防止計画案に対する都道府県労働局の意見

項目番号	項目	修正意見等
6(8)ア(イ)	産業保健活動の充実	産業医活動が低調な事業場に産業医の職務内容を理解させるため、「事業場における産業保健活動の展開には、産業医が保健師等の産業保健スタッフと連携して活動する必要があることから、」を「事業場における産業保健活動の展開には、産業医による職場巡視、衛生委員会への参加及び産業保健スタッフとの連携した活動が必要であることから、」に変更されたい。
6(8)ア	産業保健活動の活性化	「地域保健・高齢者医療保険サービス」の定義が不明確。
6(8)イ	健康づくり対策	「高齢者医療保健サービスとの効果的な連携」とは何か。また、地域保健も加えるべきではないか。
6(9)ア(ウ)	安全衛生担当者の能力向上と評価等	「また、安全衛生担当者の能力の自主的な評価等により…」の記述のうち、自主的評価では基準があいまい。第三者による評価等にすべきではないか。
6(9)イ(ア)	注文者の安全衛生面の配慮の促進等	好事例の収集、提供等とあるが、どこから収集、提供を行うのか。
6(8)イ(イ)	中小規模事業場を対象とした安全衛生対策の普及等	「基本的な安全衛生対策」とは何をいうのか。
6(9)イ(ウ)	中小規模事業場における内部人材の養成等	・・・安全衛生業務の代行等・・・とあるが、安全衛生業務は、自社でおこなうべきである。安全衛生業務の代行等は、責任の所在が不明確になり、事業主の責任逃れになりかねない。
6(9)イ(ウ)	中小規模事業場における内部人材の養成等	「事業場内部人材」を「内部人材」に変更する。
6(9)ウ(ア)	雇入れ時等の安全衛生教育の徹底・危険感受性向上教育の促進	「派遣労働者、短時間労働者及び請負労働者に」を「派遣労働者、短時間労働者、請負労働者及び外国人労働者に」に変更されたい。
6(9)ウ(イ)	製造業の元方事業者による作業間の連絡調整等の徹底	派遣労働者に係る記載を、別の項目とする。
6(9)エ	高齢労働者対策等の推進	高齢者医療保険サービスに地域保健を加え、「地域保健・高齢者医療保健サービス」に修正。
6(9)オ	グローバル化への対応	「～対応が必要である。」という表現に変更する。
6(9)オ	グローバル化への対応	「近年、外国人労働者数が増加傾向にある。また、近年、有害性が」を「近年、外国人労働者数が増加傾向にあることや有害性が」に変更されたい。
6(9)オ(ア)	国際動向を踏まえた対策の推進	「必要な対応を迅速・的確に実施するための体制を構築する」部分の「体制の構築」についての質問。
6(9)オ(ウ)	外国人労働者対策の推進	「外国人労働者に対応した安全衛生教育、特別教育等の実施支援を推進する。」を追記する。
6(10)ウ(ア)	労働災害防止団体等の活動の促進	「～、独自に行う安全衛生活動を推進することを促進する。」を、「～、独自に行う安全衛生活動をさらに促進する。」又は「独自の安全衛生活動に向けた取組みをさらに推進する。」としてはいかがか。

第11次労働災害防止計画骨子案に対する労働災害防止団体等の意見

項目番号	項目	修正意見等
2 (2) ア (ウ)	年齢別	4 ページ上から 4 行目～5 行目 「今後、高年齢労働者数の更なる増加が見込まれるので、高年齢労働者数の労働災害の防止が益々重要となる」 (下線部の追加)
3	計画における安全衛生対策に係る基本的な考え方	作業関連疾患(特に過重労働による健康障害、メンタルヘルス不調、生活習慣病等)の対策として、産業保健についての基本的な考え方について記載すべきではないか。【要望事項】
3 (3)	目標の設定、計画的な実施等	「最近の行政においては」を削除し、「本計画における安全衛生対策を効果的に実施するためには、」を挿入する。
5 (2)	重点対策及びその目標	「5 (2) の力」の次に、以下の趣旨の記述を追加する。 「キ 作業環境を適正な状態に保つため、作業環境測定・評価とその結果に基づく措置の徹底を図ること。」
6	全体的指摘	「作業環境測定」に関する項目の追加。
6 (3) エ	林業対策	「高性能林業機械について」は、「高性能林業機械等の大型林業機械について」とする。なお、「別紙 業種別労働災害防止対策」において、10次防の林業(2)「新たに導入された林業機械による安全対策の徹底」と同趣旨のものが掲載される予定であれば原案のとおりとする。
なし (別紙「業種別労働災害防止対策」に向けての要望)	林業	「蜂刺され対策の推進」およびチェーンソー一切創防止対策(防護衣着用)の推進を追加する。 また、別紙について、最終案が決まる前に協議を要望する。
6 (3)	労働災害多発業種対策	災害発生率の高い業種を含め、例えば、「労働災害多発等業種対策としていただきたい。 災害発生率の高い業種対策として、例えば、「鉱業、港湾貨物運送事業等労働災害の発生率の高い業種について「危険性又は有害性等の調査等」の普及促進を図るほか引き続き業種等の特徴を踏まえた労働災害対策を積極的に推進する。」等を加えていただきたい。
6 (3)	労働災害多発業種対策	6 (3) カ「その他の業種対策」として以下を追加する。 「港湾貨物運送事業、工業、その他の労働災害の発生率の高い業種についても引き続き積極的に労働災害防止防止団体等は、業種等の特徴を踏まえた計画を策定することにより、その対策の推進を図る。」
(P13) 6(5)ア(ウ)	解体作業時におけるばく露防止対策の徹底	交付要件の見直しが行われた石綿に係る健康管理手帳について、広くその周知を図るとともに、(以下に「労災病院による診断技術指導を行い、」を追加)実施医療機関の拡大を行うなど、健康診断の実施体制を整備し、労働者の離職後の健康管理措置を適切に推進する。
6 (5) ウ (イ)	国際動向を踏まえた規制等のあり方の検討	14 ページ 「欧州における化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限の制度 (Registration Evaluation Authorisation and Restriction of Chemicals) に基づく規制等の…」及び、 「国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ (Strategic Approach to Chemicals Management) も基づく…」

第11次労働災害防止計画骨子案に対する労働災害防止団体等の意見

項目番号	項目	修正意見等
6 (5) イ	化学物質による労働災害の防止対策	「6 (5) イの (イ)」の次に、以下の趣旨の記述を追加する。「(ウ) 作業環境測定・評価実施とその結果に基づく措置の徹底を図る。」
6 (9) ア	労働安全衛生研究の促進	安全衛生対策は、常に国内外の最新の知見に基づいて推進していくことが必要であることから、独立行政法人労働安全衛生総合研究所(以下に「独立行政法人労働者健康福祉機構」を追加)と協力し、労働災害防止や職業性疾病予防(以下に「労働者の心身の健康増進」を追加)に関する調査研究、労働災害の調査・分析、国内外の情報の収集を行い、これによって得られた知見に基づいて安全衛生対策の充実・強化を図るとともに、広く安全衛生の研究の振興を図る。
(P19) 6 (9) ウ (ア)	労働災害防止団体等の活動の促進	8行目以降に以下を追加。 「さらに、労働者健康福祉機構が、労災病院の蓄積してきた臨床的知見の活用を推進し、産業医等事業場の産業保健担当者に対して、労災疾病等の発生の実情を踏まえたその的確な予防や被災労働者等の早期職場復帰のための支援に取り組むことを促進する。」
7 (8)	安全衛生管理体制の強化について	「ア安全衛生教育の効果的な推進等」を内容に応じた表題に改めた上で、「(1) 自主的な安全衛生活動の促進対策」の項目として挿入する、あるいは(1) ウと統合する。
	安全衛生管理体制の強化について	カとして、 ・老朽化した社会資本ストック等の維持管理や更新における対応 ・橋、ビル等の補修工事 ・設備機械の整備点検
	安全衛生管理体制の強化について	カとして「CSR (企業の社会的責任) の取組みの促進」の追加
7(9)	効率的・効果的な施策の推進について	表題が曖昧で適切ではない。
	その他	全体の編集番号の調製